

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第12期運用報告書 (全体版) (決算日 2019年11月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2021年11月8日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2019年11月7日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
8期(2017年11月7日)	11,327	900	16.9	71.4	26.1	4,324
9期(2018年5月7日)	10,768	0	△4.9	67.6	28.9	3,579
10期(2018年11月7日)	10,960	169	3.4	77.4	18.0	3,080
11期(2019年5月7日)	10,747	105	△1.0	87.7	10.6	2,693
12期(2019年11月7日)	11,044	365	6.2	75.9	22.4	2,502

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2019年5月7日	円 10,747	% -	% 87.7	% 10.6
5月末	9,992	△7.0	87.7	9.8
6月末	10,193	△5.2	66.4	31.5
7月末	10,409	△3.1	67.0	30.8
8月末	9,821	△8.6	67.9	28.6
9月末	10,545	△1.9	67.5	29.0
10月末	11,215	4.4	72.4	26.7
期末 2019年11月7日	11,409	6.2	75.9	22.4

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

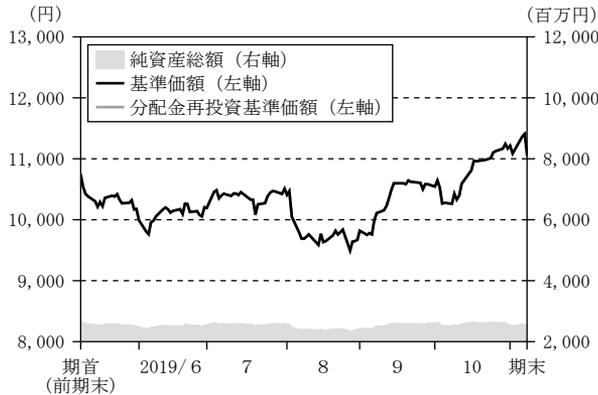
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第12期首：10,747円
 第12期末：11,044円 (既払分配金365円)
 騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年5月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は6.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したものの、「日本株式マザーファンド」が保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値上がりしたことです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は上昇しました。期初から2019年7月にかけては、米中通商協議の先行きや欧米の金融緩和観測を巡り、一喜一憂する動きを繰り返しましたが、8月に入りトランプ米大統領の対中追加関税の発動示唆により米中通商摩擦が再び激化したことに加え、円高米ドル安の進行や対米ドル人民元相場が下落したことから大きく下落しました。8月中旬から下旬にかけては、中国による対米報復関税発表、これに対する米国による報復関税対抗措置の示唆など激しさを増す米中通商問題や地政学リスクを巡り一進一退する動きを繰り返しました。9月上旬から中旬にかけては、米国の対中制裁関税拡大の延期により米中通商協議の進展期待が高まったことや外国為替市場で円安米ドル高が進行したことなどを好感して上昇し、その後も配当権利確定日を控え、底堅い動きが続きましたが、権利落ち日以降は、トランプ米大統領の弾劾調査開始や米国の対中投資制限に、米中貿易摩擦への警戒感も加わり下落しました。10月から期末にかけては、米中閣僚級通商協議で部分的な合意が成立したことから米中通商協議に対する楽観的な見方が広がったことや好調な米企業決算発表などを背景とした米株高などを受け上昇しました。この結果、日経平均株価は、23,330.32円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2019年8月上旬にかけては、米中通商摩擦の長期化による世界景気の悪化懸念から米欧での金融緩和期待が高まったことや地政学リスクの高まりに伴うリスク回避の動きにより、円高米ドル安の展開となりました。8月中旬から9月上旬にかけては、米

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	7.4%

中通商協議の進展期待から米ドルが上昇、円安米ドル高の動きとなりましたが、9月中旬以降は中東での地政学リスクの高まりや米中両国が報復関税対抗措置を示唆したことからリスクオフの動きが強まり、円高米ドル安の動きとなりました。10月は、良好な米企業業績や米中通商協議の先行きに対する過度の懸念が後退したこと、英国のEU（欧州連合）離脱問題の不透明感が和らぐとの見方が強まったことから米ドルが反発、円安米ドル高で推移しましたが、月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに否定的な見方を示唆したことや米中通商合意に懐疑的な見方が広がり、米ドルは対円で下落しました。その後期末にかけては、米中通商協議に対する楽観的な見方が広がったことや好調な米企業決算発表、予想を上回る経済指標などを背景に米ドルが反発しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、365円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/5/8～2019/11/7		
	金額	比率	
平均基準価額	10,362円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (20) (37) (2)	0.575% (0.194) (0.359) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (1)	0.012 (0.006) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	2 (1) (1) (0)	0.016 (0.005) (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	63	0.603	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

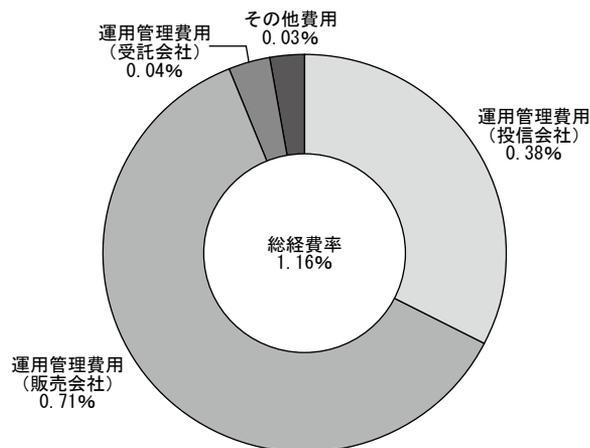
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,158	百万円 1,973	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 82 -	百万円 48 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 82	百万円 - 75	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 334,532	千円 565,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	607,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,825,321千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	-	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年11月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 560	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 9 -	百万円 - 11

(注) 単位未満は切捨て。ただし金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,322,081	千口 987,548	千円 1,920,386

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は987,548千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,920,386	71.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	756,594	28.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,676,980	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2019年5月1日から2019年10月31日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,611,628,337円
コール・ローン等	670,930,901
日本株式マザーファンド(評価額)	1,920,386,334
コール・オプション(買)	9,730,000
未 収 入 金	1,048,921,102
差 入 委 託 証 拠 金	△ 38,340,000
(B) 負 債	1,108,670,501
プット・オプション(売)	11,256,000
未 払 金	946,950,730
未 払 収 益 分 配 金	82,721,546
未 払 解 約 金	24,108,058
未 払 信 託 報 酬	14,493,590
未 払 利 息	1,276
受 入 担 保 金	29,000,000
そ の 他 未 払 費 用	139,301
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,502,957,836
元 本	2,266,343,733
次 期 繰 越 損 益 金	236,614,103
(D) 受 益 権 総 口 数	2,266,343,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,044円

- (注) 期首元本額 2,506,702,241円
 期中追加設定元本額 150,650,000円
 期中一部解約元本額 391,008,508円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1044円です。

損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2019年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 212,434円
受 取 利 息	231
そ の 他 収 益 金	350
支 払 利 息	△ 213,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	95,757,040
売 買 益 損	173,640,126
売 買 損 益	△ 77,883,086
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	76,561,369
取 引 益 損	167,353,314
取 引 損 益	△ 90,791,945
(D) 信 託 報 酬 等	△ 14,898,807
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	157,207,168
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	82,270,550
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,857,931
(配 当 等 相 当 額)	(70,042,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,815,814)
(H) 合 計(E+F+G)	319,335,649
(I) 収 益 分 配 金	△ 82,721,546
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	236,614,103
追 加 信 託 差 損 益 金	79,857,931
(配 当 等 相 当 額)	(70,306,079)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,551,852)
分 配 準 備 積 立 金	156,756,172

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,836,729円)、費用控除後の有価証券売買等損益(72,052,231円)、収益調整金(79,857,931円)および分配準備積立金(152,588,758円)より、分配対象収益は319,335,649円(1万口当たり1,409円)であり、うち82,721,546円(1万口当たり365円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年5月8日 ～2019年11月7日
当期分配金	365
(対基準価額比率)	3.199
当期の収益	365
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,044

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第12期（決算日 2019年11月7日）
（計算期間 2019年5月8日から2019年11月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2019年11月7日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
8 期（2017年11月7日）	円	%	%	%	百万円
	18,303	16.0	97.5	—	3,168
9 期（2018年5月7日）	18,094	△ 1.1	95.8	—	2,526
10期（2018年11月7日）	17,971	△ 0.7	94.9	—	2,509
11期（2019年5月7日）	18,106	0.8	98.7	—	2,393
12期（2019年11月7日）	19,446	7.4	99.0	—	1,920

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2019年5月7日	円 18,106	% —		% 98.7	% —
5月末	17,022	△6.0		98.8	—
6月末	17,592	△2.8		98.2	—
7月末	17,798	△1.7		98.7	—
8月末	17,147	△5.3		98.6	—
9月末	18,147	0.2		98.9	—
10月末	19,117	5.6		99.0	—
期 末 2019年11月7日	19,446	7.4		99.0	—

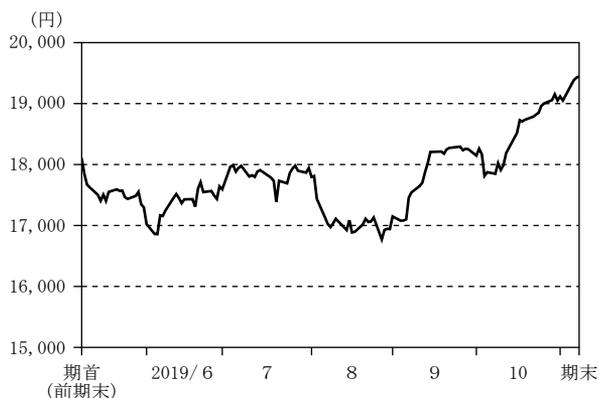
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は7.4%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は上昇しました。期初から2019年7月にかけては、米中通商協議の先行きや欧米の金融緩和観測を巡り、一喜一憂する動きを繰り返しましたが、8月に入りトランプ米大統領の対中追加関税の発動示唆により米中通商摩擦が再び激化したことに加え、円高米ドル安の進行や対米ドル人民元相場が下落したことから大きく下落しました。8月中旬から下旬にかけては、中国による対米報復関税発表、これに対する米国による報復関税対抗措置の示唆など激しさを増す米中通商問題や地政学リスクを巡り一進一退する動きを繰り返しました。9月上旬から中旬にかけては、米国の対中制裁関税拡大の延期により米中通商協議の進展期待が高まったことや外国為替市場で円安米ドル高が進行したことなどを好感して上昇し、その後も配当権利確定日を控え、底堅い動きが続きましたが、権利落ち日以降は、トランプ米大統領の弾劾調査開始や米国の対中投資制限に、米中貿易摩擦への警戒感も加わり下落しました。10月から期末にかけては、米中閣僚級通商協議で部分的な合意が成立したことから米中通商協議に対する楽観的な見方が広がったことや好調な米企業決算発表などを背景とした米株高などを受け上昇しました。この結果、日経平均株価は、23,330.32円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/5/8～2019/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	17,803円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.009% (0.009)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	2	0.009

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		10.2 (9)	36,459 (-)	178.8	571,350

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	607,810千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,825,321千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	7.2	18,734	2,602	ファーストリテイリング	1.2	77,115	64,262
バンダイナムコホールディングス	3	17,724	5,908	ソフトバンクグループ	3	27,888	9,296
				ファナック	1	18,251	18,251
				KDDI	6	16,370	2,728
				東京エレクトロン	1	14,952	14,952
				京セラ	2	13,361	6,680
				ダイキン工業	1	12,882	12,882
				テルモ	4	11,959	2,989
				ファミリーマート	4	9,990	2,497
				リクルートホールディングス	3	9,883	3,294

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2019年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年11月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (987,548千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	3	1,923
マルハニチロ	0.4	0.3	883
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	1.6	1.2	1,279
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	4	3	9,420
大成建設	0.8	0.6	2,661
大林組	4	3	3,426
清水建設	4	3	3,129
長谷工コーポレーション	0.8	0.6	858
鹿島建設	2	1.5	2,289
大和ハウス工業	4	3	11,274
積水ハウス	4	3	7,068
日揮ホールディングス	4	3	4,812
千代田化工建設	4	—	—
食料品 (4.2%)			
日清製粉グループ本社	4	3	6,471
明治ホールディングス	0.8	0.6	4,902
日本ハム	2	1.5	7,290
サッポロホールディングス	0.8	0.6	1,531
アサヒグループホールディングス	4	3	15,534
キリンホールディングス	4	3	6,897
宝ホールディングス	4	3	3,240
キッコーマン	4	3	16,710
味の素	4	3	5,628
ニチレイ	2	1.5	3,868
日本たばこ産業	4	3	7,311
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.4	0.3	480
ユニチカ	0.4	0.3	108
帝人	0.8	0.6	1,276
東レ	4	3	2,355
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	3	1,881
日本製紙	0.4	0.3	561
化学 (8.5%)			
クラレ	4	3	4,158
旭化成	4	3	3,816
昭和電工	0.4	0.3	940
住友化学	4	3	1,539
日産化学	4	3	13,335

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	2	1.5	2,410
トクヤマ	0.8	0.6	1,851
デンカ	0.8	0.6	1,914
信越化学工業	4	3	36,735
三井化学	0.8	0.6	1,636
三菱ケミカルホールディングス	2	1.5	1,320
宇部興産	0.4	0.3	707
日本化薬	4	3	4,056
花王	4	3	25,893
D I C	0.4	0.3	967
富士フイルムホールディングス	4	3	14,520
資生堂	4	3	26,898
日東電工	4	3	18,720
医薬品 (8.2%)			
協和キリン	4	3	6,054
武田薬品工業	4	3	12,834
アステラス製薬	20	15	27,375
大日本住友製薬	4	3	5,592
塩野義製薬	4	3	19,080
中外製薬	4	3	27,978
エーザイ	4	3	22,449
第一三共	4	3	20,520
大塚ホールディングス	4	3	13,545
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	1.6	1.2	3,846
J X T Gホールディングス	4	3	1,558
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2	1.5	3,744
ブリヂストン	4	3	13,851
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	0.8	0.6	2,376
日本板硝子	0.4	0.3	197
日本電気硝子	1.1	0.9	2,192
住友大阪セメント	0.4	0.3	1,441
太平洋セメント	0.4	0.3	961
東海カーボン	4	3	3,234
T O T O	2	1.5	6,885
日本碍子	4	3	5,541
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.3	478
神戸製鋼所	0.4	0.3	174
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.3	415

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大平洋金属	0.4	0.3	810
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	4	3	684
三井金属鉱業	0.4	0.3	961
東邦亜鉛	0.4	0.3	649
三菱マテリアル	0.4	0.3	964
住友金属鉱山	2	1.5	5,431
DOWAホールディングス	0.8	0.6	2,400
古河電気工業	0.4	0.3	933
住友電気工業	4	3	4,741
フジクラ	4	3	1,437
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.4	0.3	546
東洋製鐵グループホールディングス	4	3	5,913
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	0.8	0.6	1,381
オークマ	0.8	0.6	3,870
アマダホールディングス	4	3	3,795
小松製作所	4	3	7,948
住友重機械工業	0.8	0.6	1,989
日立建機	4	3	8,700
クボタ	4	3	5,328
荏原製作所	0.8	0.6	1,962
ダイキン工業	4	3	46,290
日本精工	4	3	3,252
NTN	4	3	1,074
ジェイテクト	4	3	4,302
日立造船	0.8	0.6	243
三菱重工業	0.4	0.3	1,311
IHI	0.4	0.3	784
電気機器 (20.0%)			
日清紡ホールディングス	4	3	2,799
コニカミノルタ	4	3	2,157
ミネベアミツミ	4	3	6,450
日立製作所	0.8	0.6	2,518
三菱電機	4	3	4,815
富士電機	0.8	0.6	2,016
安川電機	4	3	12,975
オムロン	4	3	19,590
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.6	1,317
日本電気	0.4	0.3	1,311
富士通	0.4	0.3	2,837
沖電気工業	0.4	0.3	446
セイコーエプソン	8	6	9,384
パナソニック	4	3	3,063
ソニー	4	3	19,656
TDK	4	3	34,170
アルプスアルパイン	4	3	7,173

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	4	3	5,790
アドバンテスト	8	6	32,220
カシオ計算機	4	3	5,304
ファナック	4	3	64,890
京セラ	8	6	42,984
太陽誘電	4	3	9,030
SCREENホールディングス	0.8	0.6	4,518
キャノン	6	4.5	13,403
リコー	4	3	3,120
東京エレクトロン	4	3	66,480
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	4	3	15,078
三井E&Sホールディングス	0.4	0.3	267
川崎重工業	0.4	0.3	776
日産自動車	4	3	2,091
いすゞ自動車	2	1.5	1,904
トヨタ自動車	4	3	23,208
日野自動車	4	3	3,147
三菱自動車工業	0.4	0.3	147
マツダ	0.8	0.6	601
本田技研工業	8	6	18,084
スズキ	4	3	15,492
SUBARU	4	3	9,249
ヤマハ発動機	4	3	6,594
精密機器 (3.6%)			
テルモ	16	12	42,504
ニコン	4	3	4,293
オリンパス	16	12	20,400
シチズン時計	4	3	1,821
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	—	3	20,133
凸版印刷	2	1.5	3,087
大日本印刷	2	1.5	4,461
ヤマハ	4	3	17,490
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.3	152
中部電力	0.4	0.3	479
関西電力	0.4	0.3	380
東京瓦斯	0.8	0.6	1,566
大阪瓦斯	0.8	0.6	1,278
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	0.8	0.6	2,364
東急	2	1.5	3,166
小田急電鉄	2	1.5	4,090
京王電鉄	0.8	0.6	4,152
京成電鉄	2	1.5	6,855
東日本旅客鉄道	0.4	0.3	3,019
西日本旅客鉄道	0.4	0.3	2,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.4	0.3	6,789
日本通運	0.4	0.3	1,989
ヤマトホールディングス	4	3	5,439
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.4	0.3	609
商船三井	0.4	0.3	901
川崎汽船	0.4	0.3	519
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.4	0.3	1,132
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2	1.5	4,278
情報・通信業 (10.1%)			
Zホールディングス	1.6	1.2	446
トレンドマイクロ	4	3	16,230
スカパーJ SATホールディングス	0.4	0.3	139
日本電信電話	0.8	0.6	3,300
KDDI	24	18	57,600
NTTドコモ	0.4	0.3	904
東宝	0.4	0.3	1,312
エヌ・ティ・ティ・データ	20	15	22,350
コナミホールディングス	4	3	13,770
ソフトバンクグループ	12	18	76,068
卸売業 (2.1%)			
双日	0.4	0.3	104
伊藤忠商事	4	3	6,912
丸紅	4	3	2,357
豊田通商	4	3	11,145
三井物産	4	3	5,707
住友商事	4	3	4,954
三菱商事	4	3	8,412
小売業 (12.3%)			
J.フロント リテイリング	2	1.5	2,131
三越伊勢丹ホールディングス	4	3	2,745
セブン&アイ・ホールディングス	4	3	12,591
ファミリーマート	16	12	33,444
高島屋	2	1.5	1,975
丸井グループ	4	3	7,434
イオン	4	3	6,825
ファーストリテイリング	3.6	2.4	165,864
銀行業 (0.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	3	1,368
新生銀行	0.4	0.3	532
あおぞら銀行	0.4	0.3	841
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	3	1,744
りそなホールディングス	0.4	0.3	144
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.3	1,232
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.3	1,188
千葉銀行	4	3	1,833

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.6	1,275
静岡銀行	4	3	2,541
みずほフィナンシャルグループ	4	3	513
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	4	3	1,534
野村ホールディングス	4	3	1,551
松井証券	4	3	2,730
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	1	0.8	3,520
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	0.9	3,206
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	0.6	1,442
第一生命ホールディングス	0.4	0.3	554
東京海上ホールディングス	2	1.5	8,832
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	4	3	4,944
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	4	3	2,202
三井不動産	4	3	8,506
三菱地所	4	3	6,349
東京建物	2	1.5	2,335
住友不動産	4	3	11,856
サービス業 (5.4%)			
エムスリー	—	7.2	19,101
ディー・エヌ・エー	1.2	0.9	1,601
電通	4	3	12,060
サイバーエージェント	0.8	0.6	2,211
楽天	4	3	3,198
リクルートホールディングス	12	9	33,516
日本郵政	4	3	3,034
東京ドーム	2	—	—
セコム	4	3	28,833
合 計	株 数・金 額	千株	千株
	銘柄 数<比率>	696	536
		224銘柄	224銘柄
			1,900,924
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,900,924	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,417	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,920,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,920,341,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,036,818
株 式(評価額)	1,900,924,870
未 収 配 当 金	14,380,200
(B) 負 債	9
未 払 利 息	9
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,920,341,879
元 本	987,548,254
次 期 繰 越 損 益 金	932,793,625
(D) 受 益 権 総 口 数	987,548,254口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,446円

- (注) 期首元本額 1,322,081,148円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 334,532,894円
- (注) 1口当たり純資産額は1,9446円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 987,548,254円

損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2019年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,715,857円
受 取 配 当 金	17,720,050
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	2,174
支 払 利 息	△ 6,368
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	73,838,355
売 買 益	173,813,082
売 買 損	△ 99,974,727
(C) そ の 他 費 用	△ 172
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	91,554,040
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,071,706,691
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 230,467,106
(G) 合 計(D+E+F)	932,793,625
次 期 繰 越 損 益 金(G)	932,793,625

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。